



増田 雅暢
まさのぶ

東京通信大学 名誉教授

岸田首相が10月に退任した。首相在任期間は1094日、戦後35人の首相の中では8番目と、比較策予算に、新たに3兆

今年上半期の出生数は昨年同期よりも約2万2000人減少。このまま推移すると、24年の出生数は初の70万人割れが予想される。出生率は昨年の過去最低値1・20を下回るだろう。国立社会保障・人口問題研究所の「23年将来人口推計」によれば、26年度からは、「こ

い。実は、児童手当の拡充が出生数の向上につながるという実証データはない。韓国でも近年、児童手当などの経済的支援を拡充したが、出生数、出生率は低下の一途である。10月の総選挙では、各党から給食費や教育費の無償化などの公約が出ていたが、これらについても財源の問題があるほか、少子化傾向を反転させる政策になるのかは疑問である。

少子化は止まるのか

較的長期間政権を維持した。いわゆる「異次元の少子化対策」は、岸田内閣が取り組んだ政策のトップに挙げられるだろう。岸田首相は「2030年までに少子化傾向を反転できるかどうかのラスト

6000億円を加えて、少子化対策の大幅な充実を図ることとした。今年6月には、子育て支援金の制度化などを含む子ども子育て支援法の改正が成立。早速、10月から児童手当の拡充がスタートした。25年度からは、妊

ども誰でも通園制度」など、新規施策が次々と実施に移される。果たして、これらの政策で少子化傾向を反転できるだろうか。最近の統計をみると、状況はなかなか厳しい。人口動態統計によると、

ば、70万人割れは38年と予測。それよりも14年も早く実現してしまう急激な出生数の低下だ。こうした出生数や出生率の低下を、児童手当の拡充など政策で止めることができるかというところ、難しいと言わざるを得ないか。